▶▶「東京はブラックホール」本当か

地域論壇

結婚している女性の出生率、東京区部高く

上智大学准教授　中里　透

厚生労働省が2024年６月にまとめた人口動態統計（概数）によると、23年の合計特殊出生率は1.20となり、これまでの最低だった05年と22年の1.26を下回った。東京都は0.99と１を下回り、大きな衝撃をもって受けとめられている。少子化と人口減少への対応は喫緊の課題だ。以下ではこの問題を、出生率の地域差という視点から眺めてみることとしたい。

出生率が低い東京に若者が集まる？

出生率の公表に先立つ４月24日、民間有識者でつくる「人口戦略会議」（三村明夫議長、増田寛也副議長）は、全国の市区町村のうち４割超にあたる744自治体が「消滅する可能性がある」との報告書を発表した。この報告書では、出生率が低く他地域からの流入人口に依存する自治体が「ブラックホール型」に分類され、これをきっかけに、「東京は人を吸い込むブラックホール」という話も大きな話題となっている。

こうした中、「0.99ショック」を受けて、東京都知事選（７月７日投開票）では少子化への対応が論戦の争点となった。ある候補者の陣営からは「ブラックホール東京の汚名を返上する」との決意表明もなされた。

出生率のデータが公表されると、東京都はきまって全国で最下位となる。にもかかわらず、毎年多くの若者が東京にやってくる。出生率が低い地域に人が集まれば、少子化と人口減少がますます進む。多くの若者を集めておきながら、次の世代を担う子どもたちを産み育てる環境にない東京は「ブラックホール」だ。

なかざと・とおる　1965年生まれ。東京大学経済学部卒。東大助手などを経て2007年より上智大学経済学部准教授。日本政策投資銀行設備投資研究所客員主任研究員を兼務。総務省地方財政審議会特別委員なども務めた。専門はマクロ経済学、財政運営、経済政策。

タワーマンションなどが立ち並ぶ東京・湾岸地区

これが、10年前に「消滅可能性都市」のリストで話題となった「増田リポート」から現在に至る「東京ブラックホール論」の基本的なストーリーということになる。東京の出生率は確かに低いから、この話はデータからも支持されるようにみえる。

若者が集まるから出生率が低くなる側面も

だが、ここで留意が必要なのは、「出生率が低いにもかかわらず、東京に若者が集まる」という話には、「東京に若者が集まるから、データとして観測される出生率が低くなる」という面もあることだ。このことをきちんと認識しておかないと、思わぬ判断ミスをすることになりかねない。

なぜ、若者が集まると出生率が低くなるのか。それは出生率のデータとして一般に広く用いられている指標、すなわち合計特殊出生率がどのような指標であるかを考えればすぐにわかる。そこで

禁複製・無断転載

表　合計特殊出生率の計算方法（2020年の東京都の例）

	女性人口（人）	出生数（人）	出生率（女性人口千人当たり）	合計特殊出生率を算定するための調整	
	(A)	(B)	(C)=(B)/(A)×1000	(D)=(C)×5/1000	
15～19歳	262,473	406	1.5	0.01	(1)
20～24歳	395,137	4,128	10.4	0.05	(2)
25～29歳	444,401	20,344	45.8	0.23	(3)
30～34歳	434,815	37,649	86.6	0.43	(4)
35～39歳	462,323	28,750	62.2	0.31	(5)
40～44歳	497,166	8,049	16.2	0.08	(6)
45～49歳	564,055	316	0.6	0.00	(7)
合計特殊出生率　(1)～(7)の合計				**1.12**	

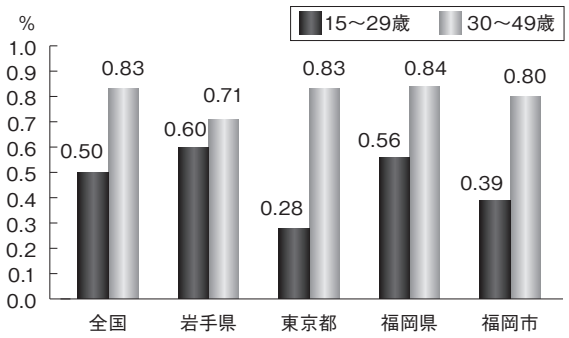
（注）国勢調査が実施された年については、実際の計数は１歳ごとの区分で算定される。５歳階級別のデータを利用する場合は、女性１人当たりの計数とするために人口1000人当たりの出生数に５を乗じ1000で除すことが必要となる

出所：総務省「国勢調査」（不詳補完値）、厚生労働省「人口動態統計」

改めて合計特殊出生率について確認しておくと、この指標はある年における15～49歳の女性の数を「分母」、その年に生まれた子供の数を「分子」として、後者を前者で割ることにより求められる出生率の指標だ。１人の女性が生涯のうちに産む平均的な子どもの数と説明されることもある。

この指標の算出の仕方についてより具体的に書くと、15～49歳の女性を各年齢層に分け、それぞれの年齢層の女性が産んだ子どもの数と、その年齢層の女性の数から年齢層ごとに出生率を求めたうえで、その値を15歳から49歳まで足し上げたものが合計特殊出生率ということになる。20年の東京都を例にとると（**表**）、15～49歳の女性を５歳階級別に区分し、各年齢層の女性人口（Ａ欄）と出生数（Ｂ欄）から女性人口1000人当たりの出生数を求めたうえで（Ｃ欄）、合計特殊出生率と同じ仕様になるように所要の調整を行い（Ｄ欄）、合計したものが合計特殊出生率ということになる。

図１　合計特殊出生率の内訳（年齢階層別）



出所：厚生労働省「平成30～令和４年人口動態保健所・市区町村別統計」

ここで重要なのは、出生率を計算する際の分母には未婚の女性も含まれるということだ。日本では婚外子の割合がとても小さいから（２％程度）、ある地域において未婚の女性の割合が高いことは、合計特殊出生率の低下につながる。このことは、未婚率の高い10代後半～20代の女性が進学や就職のために他地域から数多く流入する地域で、出生率が低めに出ることを意味している。

複数年で均してみた場合の状況が適切に確認できるよう、「平成30～令和４年人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）を利用して合計特殊出生率を20代まで（15～29歳）と30代以上（30～49歳）の出生率に分けてみた（**図１**）。これによると、30代以上では東京都の出生率は0.83となり、全国と同率だ。一方、20代まで（15～29歳）については全国が0.50であるのに対し、東京都は0.28となる。

全国と東京の差は主に20代女性の出生率の差

ここからわかるのは、全国と東京の差は主に20代の女性の出生率の差によるという点だ。その背景には未婚率の違いがある。10代後半と20代前半については全国でみても未婚率が90％を超えている。このため、進学や就職でこの年代の女性が数多く流入する地域ではおのずと未婚率が高くなり、出生率は低めに出る。程度はやや緩やかになるが、20代後半についても未婚率が60％を超えているため、同様となる。

各地域（都道府県・市区町村）の出生率を全国の数値と比べる場合、出生率が西高東低の状態である点にも留意が必要だ。この傾向は最近さらに顕著となっている。福岡県は九州各県の中では出生率が最も低いが、15～49歳で合わせてみると、それでも岩手県を上回る（**図１**）。これは福岡県と岩手県に限った話ではなく、九州で出生率が高く東北で出生率が低い傾向にあることは、この10年ほどの出生率における大きな特徴となっている。

禁複製・無断転載

ただし、福岡市については出生率が全国の値よりも低くなっている。この図にはないが、福岡市中央区は出生率が１を割り込んでいる（0.85）。出生率が低いにもかかわらず人口の転入が続いている場所を「ブラックホール」と呼ぶならば、福岡は九州におけるブラックホールということになる。同様の傾向は仙台についてもいえる。福岡ブラックホールも仙台ブラックホールも、20代の女性の出生率の低さにその特徴がある。

出生率をめぐるパラドックス？

このように、若者の流入は合計特殊出生率で観察される出生の状況に大きな影響をもたらしている。それでは「合計特殊出生率が高い地域は安泰」なのかというと、そうともいえない。出生率が高いのは、多くの若者がその地域から流出したことの結果でもあるからだ。

進学や就職を機に20代の女性が数多く流出する地域でも、地元に残る人は比較的早く結婚して子どもを持つことが多い。そのような地域では未婚率は相対的に低く、出生率は高くなる（実際のデータでも、地方部では都市部より平均初婚年齢が低いことが観察されることに留意）。こうした状況で、出生率と未婚率の数字だけをみれば、そのような地域は女性が暮らしやすく子どもを産み育てやすい場所のようにみえる。

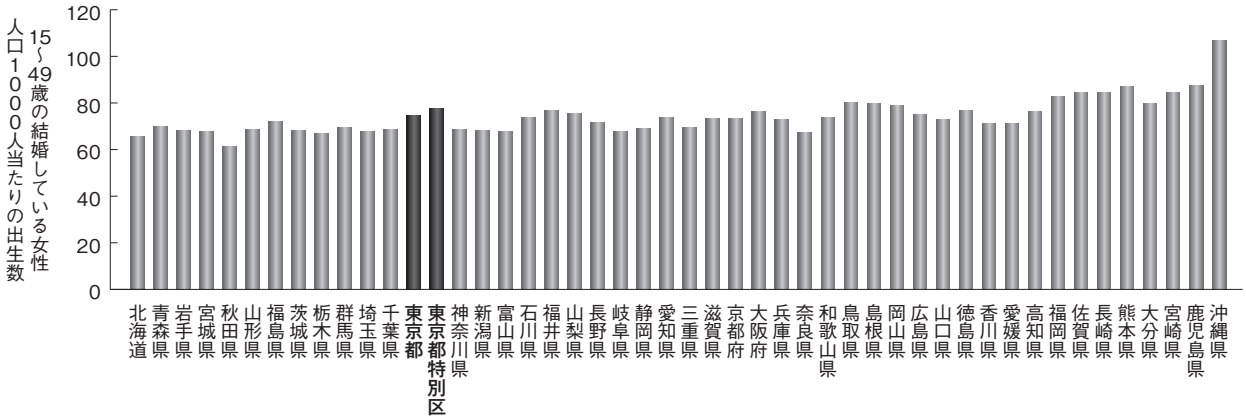
だが、未婚率が低く出生率が高いのは、その地域から20代の女性の多くが流出したことの結果でもある。そのため、実際の出生数をみると、がっかりすることになる。出生率が高くても出産年齢の女性人口が大幅に減っていれば、出生数は少なくなるからだ。合計特殊出生率が相対的に高い地域において、少子化の影響がより大きな問題だと受けとめられているのは、このためだ。

増田リポートの記述にもあるように、東京の出生率が低いことについては居住環境や生活環境に恵まれないことがその理由とされることが多い。だが、そうだとすると、ここでもパラドックス（逆説）が生じる。劣悪な環境のもとにあるはずの東京にひかれて、若者が東京にどんどん集まってくることになるからだ。はたしてこのようなことは起こり得るのだろうか。

東京ブラックホール論は「都市伝説」

このことを考えるためには、結婚している女性のみを対象とした出生率（有配偶出生率）を確認することが有用だ。もし、東京が子供を産み育てる環境に恵まれていないのであれば、有配偶出生率は他の地域よりも低くなるだろう。そこで、配偶関係別に出生率を計算できる20年について有配偶出生率の状況を確認する。15～49歳の有配偶女性人口1000人当たりの全国平均が73.0人であるのに対し、東京都は74.6、東京都区部は77.6となっており、全国の水準を上回る（**図２**）。

図2 有配偶出生率の状況（各都道府県と東京都特別区）



出所：総務省「国勢調査」（不詳補完値）、厚生労働省「人口動態調査」

禁複製・無断転載

このデータから示唆されるのは「東京は居住環境や生活環境に恵まれないから出生率が低い」とはいえないということだ（もちろん、全国いずれの地域も子育ての環境に恵まれないということはあるかもしれないが、ここで議論しているのは出生率の地域差のことなので、東京が他の地域に比べてどうなのかがポイントとなることに留意）。この点においても東京ブラックホール論は「都市伝説」ということになる。

「ブラックホール」とセットで語られるのは「消滅可能性」のことだ。人口戦略会議の報告書では、20年を基準として、50年の時点における若年（20～39歳）女性人口が半減あるいはそれ以上減ってしまう自治体が「消滅可能性自治体」とされている。だが、消滅可能性自治体という判定がなされても、慌てず落ち着いて対処するほうがよい。「消滅可能性」はあくまで若年女性人口の減少率を基準にしたものであり、50年の時点におけるその自治体の人口の絶対数を基準とするものではないからだ。

「東京に青空を」と令和の「日本列島改造論」

ここまでみてきたように、出生率の地域差は、合計特殊出生率という指標の作成の仕方に伴うゆがみによって増幅されている。居住環境や生活環境に恵まれないために東京は出生率が低いという説明は、有配偶出生率の状況からすると支持されない。これらのことを併せて考えると、「東京は人を吸い込むブラックホール」という議論は相当に注意して眺めないといけないことがわかる。

だが、このような説明は広く受け入れられないかもしれない。東京ブラックホール論は東京に対する一般的なイメージとよく合っていて、そのイメージはなかなか改訂されそうにないからだ。

「東京は出生率が低い」ということが報じられる際に思い描かれるのは、通勤ラッシュで超満員の電車や手狭であるにもかかわらず高い住宅、どこにいっても混雑している街、緑が少なく潤いのない生活環境――といったものであろう。このようなイメージは、美濃部都政（1967～79年）の「東京に青空を」というフレーズに通じるものだ。急増する人口に対しインフラや住宅の整備が追いつかず、公害対策の遅れもあって、当時の東京の都市環境は劣悪なものであった。超満員の通勤電車、交通戦争、光化学スモッグ、工場の煤煙（ばいえん）や排水。このような過密都市・東京のイメージは、時代に合わせて多少形は変わったものの、昭和の時代からずっと受け継がれてきた。

「巨大都市は過密のルツボで病み、あえぎ、いらだっている反面、農村は若者が減って高齢化し、成長のエネルギーを失おうとしている。都市人口の急増は、ウサギを追う山もなく、小ブナを釣る川もない大都会の小さなアパートがただひとつの故郷という人をふやした。（中略）都市集中のメリットは、いま明らかにデメリットへ変わった」

「日本列島改造論」（田中角栄著、日刊工業新聞社、72年）に示されたこの認識も、東京ブラックホール論の起点となった増田リポートの問題意識にそのまま引き継がれている。そこから導かれるのは「過密と過疎の弊害の同時解消」というビジョンであり、それを支えるアイデアが、令和の日本列島改造論においては出生率の高低を踏まえた人口の適正配置ということになる。

一極集中是正と少子化対応は分けて考える

発生が懸念される首都直下地震などを考えると、さまざまな都市機能が東京に過度に集中することは好ましくない。暮らしの豊かさということを考えた場合にも、地方中枢都市（札幌・仙台・広島・福岡）をはじめとする地方都市の整備を進め、それぞれの地域が自立した経済圏・生活圏として発展していくことが求められる。

もっとも、東京一極集中の是正や地方分散をめぐる議論と、少子化への対応は分けて考えられるべき性質のものだ。合計特殊出生率にみられる地域差をもとに両者をセットで論じると、さまざまなノイズが生じてしまう。このことを踏まえ、落ち着いた環境のもとで、地方分散と少子化をめぐる議論がよりよい方向で進められていくことが望まれる。 G

禁複製・無断転載